

会派代表質問

様々な施策に取り組み
移住・定住の促進を加速！
自 民

斉藤 完育 議員



○農業・地域振興による移住・定住の促進について。

本市は農業を基幹産業として、これまで多くの発展を実現してまいりました。しかし、本市においても後継者不足、担い手不足は喫緊の課題となっております。

問 現在行われている新規就農者に対する支援や補助について

答 今後も農業を基幹産業として安定的に維持させていくためには、農業に関心を持つ新規就農者など新たな担い手の確保、育成が重要であると考えております。しかしながら、新たに農業経営を行う新規就農者が安定した農業経営を行っていくためには作物の栽培技術、農業経営能力の習得や農地や設備等の就農基盤の確保といった課題がございます。

そのため市では新規就農希望者に対しては、相談段階から農業経験の有無、就農の動機、希望作物、経営規模などの意向を把握した上で、それぞれ必要な情報の提供を行っております。

また、就農準備に向けた研修体制や農地の選定のほか、農業経営に必要な資金調達のための補助金などの支援制度の紹介など、新規就農者への支援については千葉県や農業委員会と連携して、就農に向けた支援を行っております。このほか千葉県山武農業事務所が主導する施策として、山武地域の市・町や農業委員会、農業協同組合等の集出荷組織が連携し、新たな担い手の確保、定着を図るため、農地や住居等の就農基盤の確保を含めた支援体制の構築に取り組んでいるところでございます。

他の自治体でも農業と空き家バンクを相互活用し、新規就農からの農

業法人設立まで多面的なサポートを実施しております。既に起こっている問題を確実にクリアしていきたいながら、農業しやすい大網白里市を目指し、視野を広げて様々な情報を拾いに行っていたきたいと思います。

○地域福祉・教育活動の充実より、学習支援事業に関して伺う

問 学習支援事業の現在の活動内容についてお聞かせください。

答 学習支援事業は国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用した事業として、生活保護世帯や準要保護世帯の中学3年生を対象に、日常生活習慣の形成や社会性を育むとともに、高校進学に向けた学習を習慣づけることを目的にNPO法人に委託して実施しております。

問 今後の展開についてお聞かせください。

答 学習支援事業は進学支援だけでなく、子どもが安心して過ごすことのできる居場所としての役割も期待されております。今後、事業期間の延長など事業の拡充について、利用者や保護者のニーズを見極めながら検討していきたいと考えております。

大網白里市の未来を担う子どもたちが学びを求めた際、十分に提供できるものを用意しておくことも大人の役目だと思います。無料の自習室の提供、学生との対話等、大きなお金をかけず知恵を絞り、やる気を出したときにすばらしい形ができると考えております。

市外に出た学生が卒業後に本市に戻ってこられるよう雇用の創出等大網白里市の輝かしい未来を皆様とつくり上げたいと思います。

関連質問

小倉利昭 議員



問 昨今の農業を取り巻く環境は大変厳しいものがあり、そのような中において今後5年後、10年後の地域農業の在り方を具体的に明確にしていこうというのが地域計画である。令和7年3月までに計画策定と聞いていたが、本市の地域計画の進捗状況はいかがか。

答 市内を6地区に分け、地域計画策定に向け取り組んでいます。現在の進捗状況は、農地の所有者等を対象として実施したアンケート調査を基に、各地区ごとに農地所有者や担い手となる農業者、農業委員会などの農業関係者を交えた座談会を開き、協議を進めています。協議の場で、地域ごとの農業の現状や課題、将来の農地利用や担い手の確保などについて話し合わせ、担い手の高齢化、後継者不足、農地集積、集約化による効率化が進まないなどの課題が挙げられています。今後は、地域での話し合いを継続しながら地域ごとの課題や目標、担い手の位置づけなどを反映させた目標地図を盛り込んだ地域計画の案を作成いたします。

関連質問

土屋 忠和 議員



○堀川、真亀川付近の浸水被害と低地リスクについて

問 四天木を河口とする堀川と北今泉に接する真亀川を背負った地区の住民の不安は大雨が降った際、下水道や水路の処理能力を超えたり、排水先の河川水位が上昇した結果、溜まった水が溢れ出て浸水する現象の内の水氾濫が危惧されることです。

堀川付近、真亀川付近の住居地域に対し、水害及び内水氾濫の実態と今後の対策について、担当課の意見

をお聞かせください。

答 堀川周辺地区と真亀川付近の北今泉字北龍輪下地区は排水機場ポンプ（堀川排水機場・蛭川排水機場）を運転することで排水が出来る地形のため、適切な排水ポンプの運転管理について九十九里町や庁内関係課等にお願ひして参ります。尚、北今泉字北龍輪下地区につきましては、地区内の道路の多くが私道であることから、私道の整備補助金を活用した排水整備等の周知に努めて参ります。

○他に堀川樋門の自動式改善と堀川堤防嵩上げ及び護岸の老朽化に伴う対応について、質問いたしました。

関連質問

金森 浩二 議員



有償ボランティアにおける高齢者支援について

問 公共交通に際しては、コミュニティバスや、はまバスを通して頂いておりますが、瑞穂地区含む公共交通空白地域は未だに存在しています。そのような中、高齢者含む移動弱者の外出・買い物支援において、活躍している福祉有償運送を行っている団体はいくつあるか。

答 特定非営利活動法人「葵の森」と特定非営利活動法人「大網お助け隊」の2団体です。

問 現場は常に人手不足であり、特に若い方を望む声が大きいです。今後の市としてどのようなバックアップを行っているのかお答えください。

答 市としては活動団体が行う支援募集に関する周知や、打ち合わせ時の施設の無償提供などを行い、市の社会福祉協議会と協力して生活サポーター養成講座を開催し、高齢者支援全般の担い手の育成に取り組んでいます。今後も福祉活動における人材育成推進により、地域ボランティア活動の活性化や活動しやすい環境づくりに取り組んで参ります。

個人質問

子育て支援は政治的立場がちがつてもいっしょにできる政策ではないか
日本共産党

佐久間 久良 議員



問 市長の公約、子ども医療費助成を今後も続けるのか。

答 子どもの健やかな成長と子育ての経済的負担の軽減を図るため引き続き、実施したい。

問 子ども医療費助成制度は、完全な無償ではない。さらなる子育て応援として自己負担分をなくすることはできないか。

答 令和5年度の自己負担金の総額は約1800万円。廃止すると当該費用を負担することになる。市の財政や財政健全化の取組である受益者負担の適正化から、保護者負担を廃止することは考えていない。

決算を見れば、これくらいの金額はある。全く無理な数字ではない。

問 国民健康保険について伺う。子育て支援が、重要ということは、市長とは政治的立場は違っても一致すると思う。しかし、国保税の均等割これは子育て支援ではなく出産ペナルティーであると言いたい。

出産ペナルティーをこのまま放置してよいのか。

答 令和4年の法改正により、世帯の経済的負担軽減を図る措置として6歳までの未就学児の均等割は5割軽減している。均等割は法律で課税が義務づけられている。法制度にのっとり適切に対応していく。

均等割をなくしている自治体は全国に広がっている。均等割をなくし子育て応援をしている市だとアピールする必要があると思う。

問 国民健康保険法第44条の医療機関での支払いを行わなくても済む一部負担金の減免、いわゆる窓口減免の申請数と認定した世帯数、減免の理由を答えていただきたい。

答 災害救助法が適用された令和元

年度の台風15号及び大雨の災害にて居宅が床上浸水以上の被害に遭われた被保険者を対象に、17件からの申請があり、17世帯25名の認定をしたところですが、現在まで、それ以外のケースにおいて申請・認定の実績はありません。

44条では、災害だけでなくコロナ禍などで失業や経済的悪化などの困窮も対象となる。国会では助成するとしている。積極的に取り組むべきではないか。

問 現在、基金が約5億円ほどあると思う。積極的に活用して国保税を下げたい。

答 国保財政調整基金の活用は、中長期的な視点から、今後も安定的な国保運営に努めてまいりたい。

国保税があまりにも高過ぎて滞納世帯も増えている。市民の苦難を軽減するために、市民に寄り添うことが自治体の使命ではないではないか。国保税の引下げを今後も求めてまいりたい。

問 ジェンダー平等を、学校ではどのように取組んでいるのか。

答 教育全体を通じて人権の尊重やジェンダー平等、男女共同参画などを学び、互いの違いを認め合い、自分らしく生きる心が育まれるよう、指導の充実を図っている。また、子どもたちが性別にとらわれることなく自らの生き方を考え、自分の意思と責任で進路を選択・決定する能力を身につけられるよう、進路指導の充実、キャリア教育の推進を図っている。

今後もジェンダー平等の推進に向け、児童・生徒・教職員等の意識啓発に努めていきます。
よろしく願ひしたい。